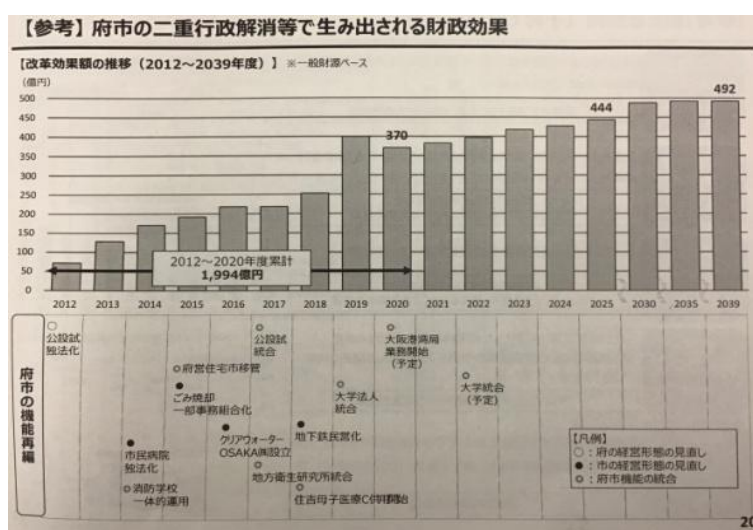


「二重行政」の財政効果

すでに傍聴レポートを書いた 14 日「意見交換会」であるが、それを報じた朝日新聞 15 日の記事に違和感を覚えた。「府市でつくる事務局は、府市の連携に伴う二重行政の解消などにより、2012～20 年度で歳出を約 1994 億円できたと説明」と伝えている。確かに事務局が説明していたが、これを記事として伝える意味が分からない。

当日配られた資料に掲載された写真を見ると、二重行政解消の財政効果は約 1994 億円とあるが、その内訳は示されていない。それで 2020 年度当初予算ベースで見ると、財政効果の 58%が地下鉄民営化によるものであった。ゴミ処理に関わる一般廃棄物収集・焼却についても、業務の効率化、民間委託拡大による経費削減。バス事業も民営化による一般会計からの繰出金、運営補助金の削減などである。病院は府市病院に対する繰出金、負担金削減を見込んだものだ。民営化や民間委託、事業の合理化が、二重行政の解消で生み出される「財政効果」と混同されている。



維新はいつも二重行政の解消を声高に叫ぶが、その内容、効果なるものは明確でない。府市機能の統合を「財政効果」としてあげるなら、その経済・市民生活への影響も検証しなくてはならない。具体的には信用保証協会、府立公衆衛生研究所と市立環境科学研究所の統合・地方独立行政法人化(大阪健康安全基盤研究所の設立)などだ。

朝日新聞の記事に戻ろう。「適正な人口規模の特別区」への再編による歳出削減効果は 10 年間で 1.1 兆円、経済効果は最大 1.1 兆円との試算結果を改めて示したとする。これは誤りが 82 カ所もあり悪評高い「嘉悦学園報告書」抜粋によるものだ。この試算と 2025～39 年度の財政シミュレーション結果を表として掲載している。後者について「新型コロナ感染拡大による税収減などは反映していない」と断っているが、それなら意見交換会で議論にもならなかった資料をなぜ掲載したのか。大いに疑問である。

どうも副首都推進局の資料などを独自に吟味せず、垂れ流す記事が目立つ。14 日に配布された副首都推進局の資料に目を通したが、二重行政解消や広域機能の一元化などを「成果」として、一方的に評価する傾向が強い。まさに「自己ピーアール」資料だ。国や地方の行財政をチェックする役割を担う、メディアの真価が問われる。

(2020 年 8 月 19 日)